

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年4月1日
(第48期)	至	平成19年3月31日

国際チャート株式会社

埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地

(251056)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第48期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	国際チャート株式会社
【英訳名】	Kokusai Chart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝部 泰弘
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員マーケティングセンター長 伊藤 俊二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8245
【事務連絡者氏名】	執行役員マーケティングセンター長 伊藤 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,711,981	6,376,372	7,224,876	5,015,279	3,687,572
経常損益 (千円)	590,450	807,548	907,914	△150,102	△5,783
当期純損益 (千円)	335,566	451,140	550,284	△607,089	△802,626
純資産額 (千円)	2,992,725	3,320,102	3,722,961	2,959,987	2,047,821
総資産額 (千円)	5,473,402	5,995,611	6,948,923	5,374,331	3,905,617
1株当たり純資産額 (円)	492.45	547.02	612.99	493.33	341.30
1株当たり当期純損益 (円)	49.59	68.86	84.21	△101.18	△133.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.7	55.4	53.6	55.1	52.4
自己資本利益率 (%)	11.6	14.3	15.6	△18.2	△32.1
株価収益率 (倍)	6.25	29.77	17.36	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,084,714	728,528	71,478	62,137	254,916
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△635,114	△379,626	△685,498	△208,767	△172,150
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△89,806	△134,575	220,584	△53,614	△172,709
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	764,980	978,611	584,855	385,423	301,688
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	225 (17)	228 (15)	232 (14)	201 (18)	199 (15)

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,649,083	6,359,008	6,497,458	4,810,757	3,591,338
経常損益 (千円)	581,235	809,176	882,325	202,419	△9,226
当期純損益 (千円)	328,890	452,734	539,827	△604,171	△810,341
資本金 (千円)	376,800	376,800	376,800	376,800	376,800
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	2,991,163	3,321,994	3,715,554	2,959,408	2,039,010
総資産額 (千円)	5,460,901	5,992,486	6,345,088	5,298,201	3,891,810
1株当たり純資産額 (円)	492.19	547.33	611.76	493.23	339.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15 (－)	18 (－)	18 (－)	18 (－)	18 (－)
1株当たり当期純損益 (円)	48.48	69.12	82.47	△100.70	△135.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	54.8	55.4	58.6	55.9	52.4
自己資本利益率 (%)	11.4	14.3	15.3	△18.1	△32.4
株価収益率 (倍)	6.39	29.66	17.73	－	－
配当性向 (%)	30.9	26.0	21.8	－	－
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	223 (17)	226 (15)	220 (14)	188 (16)	198 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり配当額の平成15年3月期には創立40周年記念配当3円を、平成16年3月期には特別配当3円をそれぞれ含んでおります。

4. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和37年10月	株式会社横河電機製作所と株式会社北辰電機製作所(両社は合併により現横河電機株式会社となる)により、埼玉県上尾市に計測用記録紙製造を目的として、国際特殊印刷株式会社(現国際チャート株式会社)を設立(資本金 3,000万円)
38年 4月	埼玉県上尾市に本社工場建設、記録紙の開発、製造販売を開始
46年 3月	商号を国際チャート株式会社に変更
平成元年 1月	記録計用ペンの製造販売を開始
2年10月	電気、ガス、水道検針専用紙(ハンディターミナルプリンタ用紙)の開発、製造販売を開始
4年 3月	工場拡張のため埼玉県桶川市に新本社工場を建設、上尾本社工場と西上尾工場を廃止
5年 5月	電気、ガス、水道検針専用紙「ODT 70TC」の開発、製造販売を開始
6年11月	温湿度記録計KC10形「温湿きろく君」の開発、製造販売を開始
8年 4月	米国ジョージア州ニューナン市に販売子会社「Kokusai Chart Corporation of America」を設立(当社出資比率100%)
9年 1月	品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得
9年 5月	サーキュラーチャート記録計KR20形の開発、製造販売を開始
10年10月	温湿度記録計KC11形(サーモ・ハイロググラフ)の開発、製造販売を開始
11年 1月	環境マネージメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得
11年 6月	屋外検針用感熱記録紙 特許公報に掲載 特許番号2935154号
12年 7月	印刷及び印刷仕上作業の加工専門会社として、埼玉県桶川市に子会社「国際プリンティング有限公司」を設立(当社出資比率100%)
13年 7月	埼玉県さいたま市に「さいたま本店(本社機構)」を設置
13年12月	JASDAQ市場(現:ジャスダック証券取引所)に株式を上場
16年 2月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更
16年 2月	王子製紙と欧米向け産業用記録紙事業を共同展開(王子特殊紙(上海)有限公司に生産委託)
16年11月	スマートIDテック株式会社を設立(当社出資比率100%) 無線ICタグ(RFID)事業立上げ
17年 1月	新基幹情報システム運用開始 桶川工場リニューアル・増設
17年12月	東京都台東区池之端に「東京本社(本社機構)」を統合設置 無線ICタグ(RFID)の生産ラインを桶川工場に統合
18年 5月	本社・桶川工場に「東京本社(本社機構)」を統合
18年 9月	王子製紙(王子特殊紙(上海)有限公司)との生産委託契約を解消
18年10月	国際プリンティング有限会社を吸収合併
19年 3月	スマートIDテック株式会社を解散し、無線ICタグ(RFID)事業を統合

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社(国際チャート株式会社)と親会社及び子会社1社により構成されております。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、計測事業、情報事業、自動認識その他事業の3事業で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5経理の状況1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 計測事業・・・ 主要製品は計測用記録紙及び記録計用ペンカートリッジ、リボンカセットなどの各種補用品、円形チャート記録計、記録計用ペンであります。

計測用記録紙の市場は広く、鉄鋼、石油化学などの大規模プラントをはじめ半導体・医薬品産業など全てのモノ作りの工場や、発電所、浄水場など重要な社会インフラにおいて操業記録、環境計測、分析計測、気象観測などさまざまな用途で利用されております。当社は計測用記録紙のトップメーカーとし開発、設計、生産から発送までの生産工程を一本化し、製造リードタイムの最小化、仕掛在庫削減、ジャストインタイム生産による品質向上等を行い、経営効率と生産性の向上を図っております。

また、地球環境保全への取り組みも重要と考え従来技術では困難とされていた計測記録用紙への古紙の配合に成功し、環境負荷を低減する記録紙の提供も行っております。

- (2) 情報事業・・・ 主要製品は屋外検針用紙、郵便振替払込書、携帯用情報端末機器出力用紙、情報ラベルなどであります。

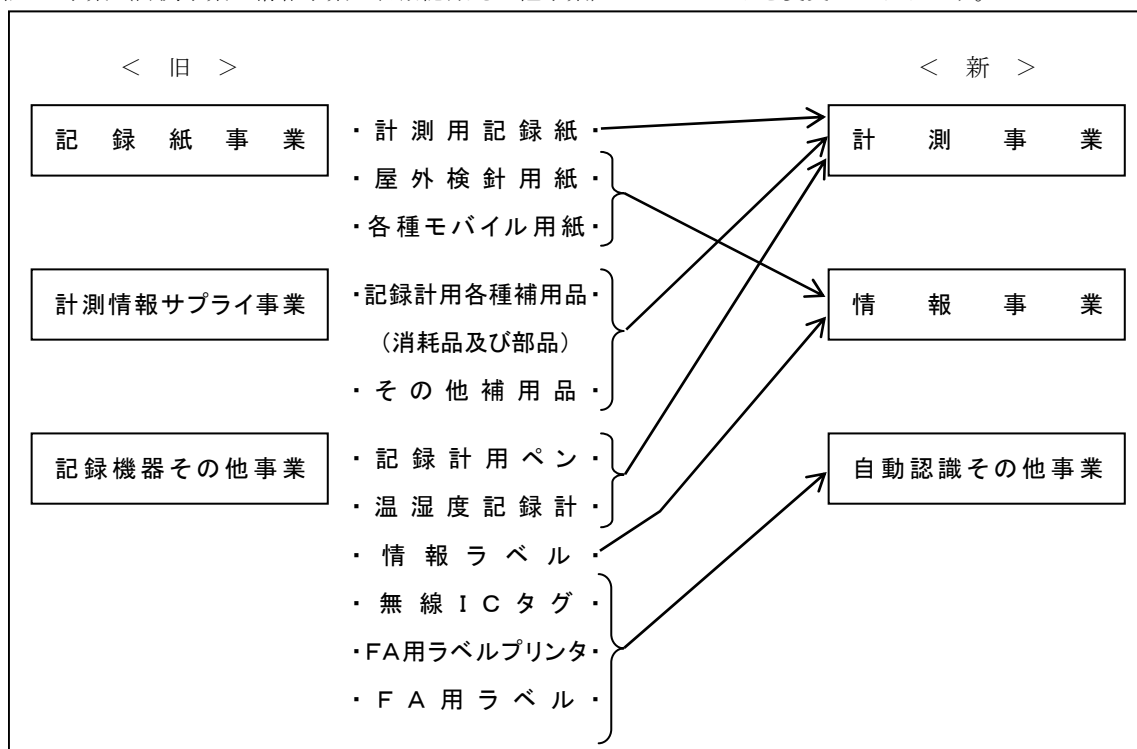
検針用紙は、電気・ガス・水道事業でのハンディターミナルを使用した検針業務に使用される出力用紙で、雨や雪などさまざまな気象環境下でも使用可能な耐水、耐候性、印字走行性に優れた適性が要求される屋外検針用感熱記録紙です。

携帯用情報端末機器出力用紙、情報ラベルは、駐車違反標章、ロードサービス票、浄化槽管理票などに使用されております。今後の躍進に向け新製品開発や機器メーカーとの技術交流を深め、新市場（社会インフラ市場）へ進出しております。

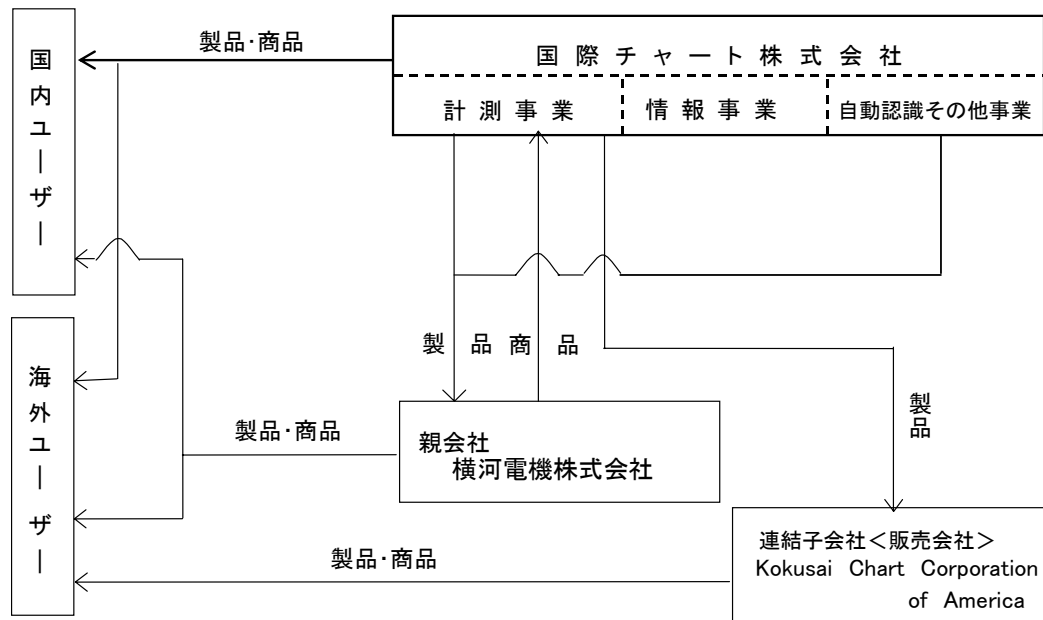
- (3) 自動認識その他事業・・・ 主要製品はFA用ラベルプリンタ、FA用ラベル、無線ICタグなどです。弊社グループは記録用紙事業で培った国内のモノ作りラインへのきめ細かな販売サービスチャンネルとソリューション提案力をいかし、ユビキタス工場の構築をお手伝いする中で自動認識事業の育成をしていきたいと考えております。

当社グループは、当連結会計年度の重要な経営の取組として、記録紙事業や検針紙事業などの高付加価値事業へ経営資源を集中するとともに、プリンタ・機器事業などの不採算事業を終息させるなどの、無駄のない高効率な経営体制を目指し事業構造改革を加速的に進めてまいりました。

一方、将来に向けた新たな取組として、FA市場に向けた自動認識事業の立ち上げに注力してまいりました。今般、事業構造改革と新ビジネスである自動認識事業の立ち上げに目処が付きましましたので、現在の経営実態をより反映した下記の3事業（計測事業・情報事業・自動認識その他事業）にセグメントを変更しております。



以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社のスマートIDテック株式会社は、当連結会計年度において清算終了したため事業系統図から除外しております。また、非連結子会社であった国際プリンティング有限会社は、平成18年10月1日に当社と吸収合併を行いました。
2. 連結子会社のKokusai Chart Corporation of Americaは、平成19年5月31日をもって解散し、清算手続き中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 横河電機株式会社 (注)1	東京都武蔵野市	百万円 43,401	計測制御情報機器 事業	(被所有) 57.1	同社記録計用各種 補用品（消耗品及 び部品）等の購入 当社計測用記録紙 及びペンカートリ ッジ等の販売 役員の兼任1名
(連結子会社) Kokusai Chart Corporation of America(注)2	米国ジョージア 州ニューナン市	千米ドル 200	計測事業	(所有) 100.0	米国における当社 製品等の販売 役員の兼任1名

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

① 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
計測事業	114 (8)
情報事業	50 (5)
自動認識その他事業	16
全社(共通)	19 (2)
合計	199 (15)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

② 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
198 (15)	43.8	15.4	4,438

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

③ 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社において国際チャート労働組合が組織されております。

国際チャート労働組合の平成19年3月31日現在における組合員数は125名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

<経営全般>

当連結会計年度の位置づけは、経営建て直しの初年度、またFY2010に向けた中期経営計画“Action-KC21”へのスタートの年度とし、高効率経営に向けた改革に取り組みました。それは不況となっても赤字を出さない体質作り、あるいは売上を伸ばせば大きく利益を出す体質作りです。

具体的には、

- ①事業の選択と集中に取り組みました。止めるべき事業は確実に終息させました。そして、そのリソースを今後伸張させる事業に集約しました。これによりFY2010の飛躍的な経営改善が実現出来るものと考えます。
 - ②永続的に発展できる企業への仕組み作りとして、会社法に定める内部統制や金融商品取引法により導入される日本版内部統制報告制度（以下J-SOX法）の構築を積極的に進めました。また震災等の危機管理にも取り組み、万が一へ備えた対策も確実に進めました。
 - ③FY2006単年度の視点では、まずは製品原価率の改善とムダの排除を実施しました。
 - ・IT化の積極推進による合理化で販売管理費の大幅削減を実施しました。（前年同期比△446,499千円の削減）
 - ・内製化率の向上や競争購買調達を徹底させ、原価の大幅低減を達成しました。（売上原価率前年同期比△2.1%の改善）これらにより損益分岐点売上高を前年度55億円から37億円に約30%低減させ、これにより営業損益の黒字化を確保いたしました。
- 一方、FY2007以降に向け売上を増進させる仕組みを構築しました。

<業績全般（損益、生産、販売）>

損益の側面では、プリンタ事業、無線ICタグ事業の中間部品ビジネスあるいは転売品事業など経営効率の悪いビジネスから撤退し、この分野の売上を積極的に減少させ、経営効率を高める事が出来ました。

その結果、下期は4期ぶりに営業損益の黒字化を達成しました。（上期営業利益△74,407千円：下期営業利益88,422千円）

生産の側面におきましては、お客様への更なるCS向上を目指し高品質や納期の遵守、さらには原価率の低減を目指し徹底的な内製化に取り組みました。これにより生産設備の稼働率が向上し、原価率の改善が進みました。

販売の面では、経営効率を高めるため、東京／上野、埼玉／桶川に分割されていた製造・販売・技術の機能を埼玉に集結し、製販技のベクトルの統一を図りました。これにより事業戦略の整合性の向上を図るとともに、大幅な販売管理費の低減が実現しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高3,687,572千円（前年同期比26.5%減）、営業利益14,014千円（前年同期は107,100千円の損失）、経常損失5,783千円（前年同期は150,102千円の損失）、当期純損失802,626千円（前年同期は607,089千円の損失）となりました。

<事業の種類別セグメントの動向>

FY2010に向けた中期経営計画“Action-KC21”の達成に向け経営改革と事業改革に取り組みました。そして過去を改め新たな目標に向かって始動いたしました。そしてセグメントも新たに下記の3セグメントに変更し、各々のセグメントのFY2010の姿を定め、その達成に向けた組織と責任体制を構築いたしております。

計測事業におきましては、売上高は2,737,569千円と前年同期比△8.9%となりました。計測用各種補用品の売上減少によるものです。主力の計測用記録紙では大口ユーザに対するCS向上の取り組みを徹底的に行い、シェアアップを図るとともに、今後の市場展開に対するマーケティングを行いました。また、海外市場に対する本格進出の準備を横河電機グループとの連携で進めました。FY2007後半から海外市場への売上増進につながるものと期待しております。

情報事業におきましては、売上高は803,363千円と前年同期比△52.5%の減少となりました。電力会社殿向けの売上が大きく落ち込んだことによります。今後は再躍進に向け新製品開発や機器メーカーとの技術交流を深め、FY2007からの再立ち上げの準備を行いました。

自動認識その他事業におきましては、プリンタ・機器事業の終息、また無線ICタグ事業についてはICタグ中間部品ビジネスから完成品ビジネスへの転換などを行い573,483千円の大規模な収益改善を行いました。

（注）当連結会計年度から、種類別セグメントの事業区分を変更しております。詳細は、セグメント情報の脚注に記載のとおりです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失590,203千円、売上債権の減少429,736千円、仕入債務の減少204,633千円等により、前連結会計年度末に比べ83,734千円減少し、当連結会計年度末には301,688千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、254,916千円（前連結会計年度比192,779千円増加）となりました。これは、主に税金等調整前純損失590,203千円（前連結会計年度は1,007,199千円の損失）、キャッシュの伴わない減損損失の計上293,545千円、売上債権の減少429,736千円、仕入債務の減少204,633千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、172,150千円（前連結会計年度は208,767千円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出239,711千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、172,709千円（前連結会計年度は53,614千円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の借入れによる収入100,000千円、配当金の支払額107,709千円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	生産高	前年同期比 (%)
計測事業 (千円)	1,793,847	△4.3
情報事業 (千円)	811,356	△52.1
自動認識その他事業 (千円)	114,801	△48.1
合計 (千円)	2,720,005	△28.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
計測事業	2,754,015	△7.1	70,763	30.3
情報事業	815,292	△49.0	51,646	30.0
自動認識その他事業	138,822	△62.2	8,076	△49.2
合計	3,708,130	△24.8	130,486	18.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	販売高	前年同期比 (%)
計測事業 (千円)	2,737,569	△8.9
情報事業 (千円)	803,363	△52.5
自動認識その他事業 (千円)	146,638	△53.9
合計 (千円)	3,687,572	△26.5

- (注) 1. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東京電力 (株)	576,781	11.5	—	—

(注) 当連結会計年度については、販売実績割合が10%未満のため記載を省略しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

①経営管理分野

- ・IT利用技術の向上による経営の迅速化と販売管理費の削減

②販売分野

- ・国内代理店との連携の強化
代理店との更なる連携により自動認識市場の開拓を進めてまいります。
- ・海外販売チャンネルの再構築
横河グループ内の連携により構築を図ってまいります。

③技術生産分野

- ・生産コストの削減
CAD・CAMやIT利用技術を活用し、加工工数の削減や納期短縮などの改善を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

①大規模災害等

当社の生産拠点は桶川工場に集中しております。地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備やシステムの破損、物流機能の麻痺等により、桶川工場の操業停止等が生じ、生産能力に甚大な影響を与える可能性があります。これら万が一へ備え、平成18年4月から各災害を想定し対策工事などを実施し、現在ほぼ対策が完了いたしております。

②人財等

当社は精密印刷加工の技術会社として生産機械技術、保守技術の継承などは、当社が永続的に発展を続けていくための重要な課題の一つと考えています。従って、優秀な技術者や管理者など、必要とする人財を採用、育成することは当社にとってきわめて重要であります。その認識の下、人財採用、教育、グループ内異動による人財の活性化のほか、シニア技術者を処遇するマイスター制度の導入などを積極的に取り組んでおります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

付加価値の最大化を目指す当社グループ（当社及び連結子会社）にとり、研究開発活動は最重要課題と位置づけし取り組んでおります。

計測事業、情報事業、自動認識分野の新製品開発及び品質改良、外販用を含む印刷機や巻取機等の機械設備の開発及び既存設備の改良、FA市場に向けた無線ICタグ（RFID）関連製品の開発等を行っております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は142,372千円であります。

(1) 計測事業及び情報事業

(A) 計測事業

計測用記録紙では、製紙メーカーと共同開発した感熱記録式記録計に適用した製品を開発し、当下期より生産をしております。同製品はグリーンマークを取得しており、今後の環境対応製品として積極的にお客様に提案し、広く採用をご検討頂いております。

(B) 情報事業

(a) 屋外検針用紙、郵便振替払込書は製紙メーカーと共同で開発した製品をユーザ殿の認定紙として広くご採用頂き、今後受注拡販を行ってまいります。さらに次世代検針用紙として多機能用紙の開発に着手し、積極的に製品化への取り組みを行っております。

(b) 水道・ガス等の検針票につきましては、市場のニーズに対応して屋外検針感熱紙の開発に取り組んでおります。

(c) ラベル製品につきましては、FA市場に向けた用紙の開発に取り組んでおります。

(C) 印刷設備

計測用記録紙の小ロット製品の生産効率向上を目指し、合理化への開発を行っております。また、情報端末用記録紙の印刷に対しても新鋭の設備開発を行っております。さらに、記録紙ビジネスの第3の柱としてラベル用紙の印刷及び加工設備の開発に着手しております。

当事業に係わる研究開発費は81,164千円であります。

(2) 自動認識その他事業

無線ICタグ（RFID）関連等の新規事業において記録紙製造で培った印刷加工技術を活かした開発を進めております。また、産学共同研究等による新製品開発の検討を開始しております。

当事業に係わる研究開発費は61,207千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度は、経営効率の悪いプリンタ・機器事業からの撤退により、これらの売上を積極的に減少させること等による高効率経営と、同ビジネスからの撤退に伴う棚卸資産の評価減や固定資産の減損処理等を実施し、資産全体の健全化に取り組みました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ831,839千円減少し、1,565,685千円となりました。これは、主に上述の高効率経営への取り組みの結果による受取手形及び売掛金の減少（398,041千円減）、たな卸資産の減少（128,895千円減）等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ636,874千円減少し、2,339,931千円となりました。これは、主にプリンタ・機器関係の製造設備の減損損失の計上による減少（158,695千円減）、評価性引当金の設定等による繰延税金資産の減少（208,809千円減）等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ583,569千円減少し、892,944千円となりました。これは、主に転売品JOBなど経営効率の悪い事業の選別取り組みの結果による短期借入金の減少（30,000千円減）、支払手形及び買掛金の減少（787,538千円から554,755千円に232,783千円減）等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ27,021千円増加し、964,851千円となりました。これは、リース資産減損勘定の増加（48,161千円増）等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末の資本の部に比べ912,165千円減少し、2,047,821千円となりました。これは、主に当期純損失の計上等による利益剰余金の減少（2,381,899千円から1,471,272千円に910,626千円減）等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、経営効率の悪い事業を終息させ、また、利益率の悪い一部転売品の受注停止等により積極的に売上を減少させる中、254,916千円のキャッシュを得ることが出来ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に取得したプリンタ・機器関係の機械設備の支出が当連結会計期間となったこと等により、△172,150千円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入れによる収入100,000千円、配当金の支払107,709千円等により、△172,709千円のキャッシュの減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ83,734千円減少し、当連結会計年度末には301,688千円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第45期 平成16年3月期	第46期 平成17年3月期	第47期 平成18年3月期	第48期 平成19年3月期
自己資本比率（％）	55.4	53.6	55.1	52.4
時価ベースの自己資本比率（％）	205.2	126.2	92.6	85.7
債務償還年数（年）	0.1	5.5	7.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	847.0	20.5	12.1	32.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度の売上高は3,687,572千円（前年同期比26.5％減）となりました。これは、事業の選択と集中に取り組み、プリンタ・機器事業や一部転売品など経営効率の悪いビジネスから撤退したことにより、この分野の売上を積極的に減少させたことによります。

これにより、経営効率を高めることが出来たと認識しております。

（売上原価）

当連結会計年度の売上原価率は67.5％と前年同期比2.1％の改善となりました。この結果は、付加価値のある情報事業の売上が減少する中で、全社の原価率の大きな悪化が見込まれましたが、他事業で加工費削減と外注加工費の内製化取り込み等による大幅原価改善を実現し、挽回し、2.1％の改善としたものであり、当社の利益体質の構築が大きく前進したものと考えます。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,184,648千円と前年同期比466,499千円の大幅減となりました。これは、経営効率を高めるため、東京／上野、埼玉／桶川に分割されていた製造・販売・技術の機能を埼玉／桶川に集結し、製販技のベクトルの統一を図ることにより、事業戦略の整合性の向上とともに、大幅な費用低減を実現した結果であります。

（営業利益）

上述の結果、当連結会計年度の営業利益は14,014千円（前年同期は107,100千円の損失）と、売上を大きく減少させる中、営業黒字を確保いたしました。

これは、全社を上げて取り組んだ「損益分岐点売上を下げる」活動の成果であり、結果として損益分岐点売上高を前年度55億円から37億円に約30％低減することが出来ました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、省力化・合理化・製品の信頼性向上のための生産設備投資等を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。なお、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めております。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

	当連結会計年度（千円）	前年同期比（%）
計測事業	18,585	△37.5
情報事業	9,836	△23.4
自動認識事業	37,858	△83.1
計	66,281	△75.1
消去又は全社	8,391	△58.7
合計	74,672	△73.9

計測事業及び情報事業は、印刷機の省力化・合理化投資及び情報化投資を中心に設備投資を実施いたしました。

自動認識その他事業は、無線ICタグ（RFID）事業に係る製造設備を中心に設備投資を実施いたしました。

また、所要資金は営業活動からの資金及び借入金によっております。

なお、当連結会計年度において、自動認識その他事業の無線ICタグ関係の製造設備等（リース資産を含む）に係る減損損失293,545千円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

（平成19年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社工場 （埼玉県桶川市）	全てのセグメント及び全社 的管理業務	計測事業・情報事業・その他の製造設備、その他の設備	736,987	301,859	881,366 (8,101)	256,274	2,176,487	185 (11)
その他	全てのセグメント及び全社 的管理業務	計測事業・情報事業の製造設備、その他の設備	-	1,021	- (-)	824	1,846	13 (4)
計			736,987	302,881	881,366 (8,101)	257,098	2,178,333	198 (15)

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに無形固定資産の合計額であります。

2．上記金額には消費税等は含まれておりません。

3．事業所名の「その他」は、営業拠点2ヶ所、設備工場を記載しております。

4．従業員数の（ ）は臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気動向・投資効率等を総合的に勘案し、製品の信頼性向上・省力化・合理化投資を中心に策定しております。

当連結会計年度後1年間における設備の新設、改修等に係る投資予算額は200,000千円であり、その所要資金については、主として営業活動からの資金を充当する予定であります。

なお、平成19年3月31日現在における重要な設備の除却、売却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月25日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高（千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年12月12日 （注）	640	6,000	108,800	376,800	143,360	195,260

（注）有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 640,000株

発行価格 394円

資本組入額 170円

払込金総額 252,160千円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	7	52	3	1	3,809	3,882	－
所有株式数 （単元）	-	3,363	61	37,099	1,481	1	17,994	59,999	100
所有株式数の 割合（％）	-	5.61	0.10	61.83	2.47	0.00	29.99	100.00	－

（注）証券保管振替機構名義の株式500株は「その他の法人」に5単元を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	3,423.3	57.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	108.0	1.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYLAN 14551077XX AMSTERDAM NETHERLAND （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	107.3	1.79
国際チャート従業員持株会	埼玉県桶川市赤堀1丁目30	75.5	1.26
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	50.0	0.83
フジテクノ株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目266	47.0	0.78
資金管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	42.7	0.71
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアंट （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	40.5	0.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	40.0	0.67
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	40.0	0.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	40.0	0.67
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	40.0	0.67
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	40.0	0.67
計	—	4,094.3	68.24

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式5,999,900	59,999	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	—	同上
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,999	—

（注）「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権の数5個）含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営成績の状況に応じて都度、判断してまいりますが、株主優待制度を含め安定的な利益還元を図ることを基本方針としております。

第49期より当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことといたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第48期は経営改革と事業改革への取り組みの結果、利益体質への体質変換が出来たと考えており、基本方針である安定配当を前提としまして、1株当たり18円の普通配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月22日 定時株主総会決議	108	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	510	2,060	1,650 ※3,300	1,500	829
最低(円)	310	320	1,290 ※1,350	790	490

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第46期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	609	590	555	652	630	619
最低(円)	580	520	490	503	591	558

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		勝部 泰弘	昭和20年3月31日生	昭和47年 9月 株式会社横河電機製作所 (現横河電機株式会社)入社 平成10年 6月 同社取締役テスト事業部長 平成11年 6月 同社取締役退任 同社常務 執行役員テスト事業部長 平成13年 4月 同社専務執行役員テスト事 業部長 平成13年 6月 同社取締役専務執行役員テ スタ事業部長 平成15年 4月 同社取締役専務執行役員 ATE事業部長 平成17年 4月 同社取締役専務執行役員原 価企画本部長 平成18年 4月 同社取締役専務執行役員退 任 当社執行役員社長就任 平成18年 6月 当社代表取締役社長就任 (現)	(注)2	17
取締役	専務執行役員 生産センター長	木村 敏雄	昭和24年11月2日生	昭和48年 4月 株式会社横河電機製作所 (現横河電機株式会社)入 社 平成 6年 7月 同社レコーダ事業部長 平成 8年 6月 同社取締役就任 平成10年 4月 Yokogawa Electric Asia Pt e.Ltd. 社長 平成11年 7月 横河電機株式会社常務執行 役員関西支社長、中部・中 国・九州支社担当兼 I A代 理店営業本部長 平成14年 4月 同社フィールド機器事業部 長 平成16年 4月 同社通信・測定器事業本部 長 平成17年 4月 同社常務執行役員退任 当社専務執行役員技術・生 産統括副本部長 平成17年 6月 当社取締役就任 専務執行 役員第1 営業統括本部長兼F C統括本部経営企画部門副部 門長兼Kokusai Chart Corpo ration of America社長 平成18年 4月 当社代表取締役専務執行役 員兼Kokusai Chart Corpo ration of America社長 平成18年 6月 当社取締役専務執行役員海 外ソリューションセンター 長兼Kokusai Chart Corpo ration of America社長 (現) 平成19年 4月 当社取締役専務執行役員生 産センター長兼Kokusai Ch art Corporation of Amer ica社長 (現)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 情報端末ソリューションセンター長	齋藤 恒夫	昭和34年6月15日生	昭和58年 4月 当社入社 平成 9年 4月 情報端末製品事業部営業部長 平成11年10月 情報端末製品事業部長 平成14年 1月 執行役員情報端末製品事業部長 平成16年 1月 執行役員営業統括副本部長 兼情報営業本部長 平成16年 6月 取締役就任 (現) 平成17年 6月 取締役常務執行役員第2 営業統括本部情報営業本部長 平成18年 4月 取締役常務執行役員情報端末ソリューションセンター長 (現)	(注)2	4
取締役	常務執行役員 技術開発センター長	曾志崎 稔	昭和38年10月10日生	昭和61年 4月 当社入社 平成14年10月 技術開発本部機能紙開発部長 平成16年10月 技術本部記録紙技術部長 平成17年 1月 執行役員技術本部記録紙技術部長 平成18年 6月 執行役員技術本部技術Gr長 平成18年10月 常務執行役員技術本部長 平成19年 6月 当社取締役就任 常務執行役員技術開発センター長 (現)	(注)3	13
常勤監査役		小川 敏夫	昭和20年12月26日生	昭和45年 4月 株式会社横河電機製作所 (現横河電機株式会社)入社 平成 3年 4月 同社FA技術部長 平成 4年 7月 同社システム技術部長 平成10年 7月 同社IAシステム開発センター長 平成11年10月 同社IA品質保証統括部長 平成14年 4月 同社コーポレートサービス本部法務品証部長 平成15年 4月 同社経営管理本部業務品質センター長 平成15年10月 同社生産事業本部品質保証本部長 平成16年 6月 同社経営監査本部法務室長 平成18年 3月 同社退職 平成18年 6月 当社常勤監査役就任 (現)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		作野 周平	昭和29年2月17日生	昭和52年 4月 株式会社横河電機製作所 (現横河電機株式会社) 入 社 平成 9年12月 同社コンポーネント事業部 事業部室長 平成11年10月 同社経営企画部関連会社統 括室長 平成13年 4月 同社マーケティングセンタ ー国内関連会社室長 平成14年 4月 安藤電気 (株) 出向 同社 執行役員経営企画部長 平成15年 4月 横河電機 (株) 経営管理本 部経理財務センター長 平成16年 6月 当社監査役就任(現) 平成17年 4月 横河電機 (株) 執行役員経 営管理本部経理財務センタ ー長 (現)	(注)5	—
計						39

- (注) 1. 監査役のうち、作野 周平氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年。
3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年。
4. 平成18年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
5. 平成16年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

①基本的な考え方

当社グループは、株主の皆様に対する経営の透明性を高め、企業の健全性・効率性を確保し経営基盤強化、企業価値の増大を図るためにもコーポレート・ガバナンスの充実、経営の最重要課題の一つと認識しております。このような視点に立ち、タイムリーディスクロージャーを重視した会社情報提供・適時開示の公平性、迅速性、正確性かつ均等性を図ることに注力しております。

②施策の実施状況

取締役会は、原則毎月1回以上開催しており、経営の基本方針・意思、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の推移についても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、経営の効率化、スピード化を図っております。

原則毎月1回以上開催する取締役会の他に、内部統制連絡会、戦略会議、経営会議を週1回開催し、経営全般、全業務執行に関する課題の洗い出し、確認を行い、その対応策の決定などを欠かさず実行しています。さらに、週1回センターミーティングを開催し、事業センター毎の重要テーマの進捗状況、課題等を確認しています。

また、一般職を含む全社会議を月1回開催し、経営の現状・方針、J-SOX法への取り組みやCSR、ISMS遵守などを周知徹底しています。

リスク管理体制は、コンプライアンス、内部監査推進部署が主体となり、経営品質・環境管理や危機管理、さらに個人情報取り扱い、ISMSへの対応、J-SOX法に即した調達・物流業務フロー遵守の徹底など、一般業務活動と社内制度を評価、指摘、指導するとともに、規則、規程の整備なども行っています。また、内部通報制度を設置しています。子会社については、当社からの役員兼任や財務データなどの必要な情報は全て当社へ報告され、随時チェックできる体制が構築されています。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり業務監査及び会計監査を実施するとともに、取締役会や経営会議、必要に応じて戦略会議に出席し、さらに社内の各種会議にも積極的に参加して提言、助言を述べているほか、原則3ヶ月に1回以上監査役会議を行い、取締役の職務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証して経営の監視を行っています。

当社の会計監査を執行した公認会計士は小林茂夫氏、善方正義氏であり、みずず監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補4名、その他3名であり、中間決算、本決算の期末監査のほか、年2回の期中監査を定期的に実施しております。また、この他にもシステム監査を年1回実施するとともに、必要に応じて会計上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正性及び透明な経営の確保に努めております。

経営管理センター内部監査グループ（2名）及び監査役、監査法人は経理グループも含め、年間予定、業績報告等の打合せ、必要に応じ随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

監査役2名のうち1名は当社の親会社である横河電機株式会社より、社外監査役を任用しています。社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役は任用していません。

③役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬

取締役	4名	30,388千円
監査役	2名	5,989千円
(うち社外役員	1名	30千円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月16日開催の第47回定時株主総会決議において月額7,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月22日開催の第42回定時株主総会決議において月額1,500千円以内と決議いただいております。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に

規定する業務に基づく報酬 15,500千円

上記以外の報酬は、ありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日をもって、名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3		385,423	44.6		301,688	40.1
2. 受取手形及び売掛金		1,240,589	842,547				
3. たな卸資産		401,380	272,484				
4. 繰延税金資産		126,439	128,975				
5. その他		245,377	20,933				
貸倒引当金		△1,684	△944				
流動資産合計		2,397,525	1,565,685				
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		1,677,151			1,688,506		
減価償却累計額		891,377	785,773		951,519	736,987	
(2)機械装置及び運搬具		2,006,353			1,901,988		
減価償却累計額		1,527,702	478,651		1,599,106	302,881	
(3)工具器具及び備品		479,386			433,364		
減価償却累計額		379,238	100,148		373,662	59,702	
(4)土地			881,366	42.3		881,366	
(5)建設仮勘定			24,769			—	
有形固定資産合計			2,270,708			1,980,937	
2. 無形固定資産							
(1)ソフトウェア			253,201		186,348		
(2)その他			5,609		11,048		
無形固定資産合計			258,811	4.8	197,396	5.1	

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			28,090		24,772
(2) 繰延税金資産			323,094		114,285
(3) その他	※1		106,033		27,106
貸倒引当金			△9,931		△4,566
投資その他の資産合計			447,286	8.3	161,597
固定資産合計			2,976,806	55.4	2,339,931
資産合計			5,374,331	100.0	3,905,617
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3		787,538		554,755
2. 短期借入金			150,000		120,000
3. 賞与引当金			20,773		40,883
4. 設備手形	※3		162,424		1,060
5. 1年以内リース資産 減損勘定			—		57,793
6. その他			355,776		118,451
流動負債合計			1,476,514	27.5	892,944
II 固定負債					
1. 長期借入金			295,000		260,000
2. 退職給付引当金			612,145		626,139
3. リース資産減損勘定			—		48,161
4. その他			30,684		30,550
固定負債合計			937,830	17.4	964,851
負債合計			2,414,344	44.9	1,857,796

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		376,800	7.0		—	—
II 資本剰余金			195,260	3.7		—	—
III 利益剰余金			2,381,899	44.3		—	—
IV その他有価証券評価差額金			5,173	0.1		—	—
V 為替換算調整勘定			853	0.0		—	—
資本合計			2,959,987	55.1		—	—
負債及び資本合計			5,374,331	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		376,800	9.6
2. 資本剰余金			—	—		195,260	5.0
3. 利益剰余金			—	—		1,471,272	37.7
株主資本合計			—	—		2,043,332	52.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—		3,116	0.1
2. 為替換算調整勘定			—	—		1,371	0.0
評価・換算差額等合計			—	—		4,488	0.1
純資産合計			—	—		2,047,821	52.4
負債純資産合計			—	—		3,905,617	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※7		5,015,279	100.0		3,687,572	100.0
II 売上原価			3,491,233	69.6		2,488,909	67.5
売上総利益			1,524,046	30.4		1,198,663	32.5
III 販売費及び一般管理費	※1,7		1,631,147	32.5		1,184,648	32.1
営業利益又は 営業損失(△)			△107,100	△2.1		14,014	0.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		369			221		
2. 受取配当金		676			443		
3. 受取手数料		9,569			1,503		
4. 為替差益		1,136			21		
5. 諸施設賃貸料		8,799			733		
6. 受取補償金等		—			5,400		
7. 雑益		3,145	23,698	0.4	6,055	14,378	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,565			6,764		
2. たな卸資産処分損		3,250			12,186		
3. たな卸資産評価損		52,291			3,776		
4. 保険解約損		—			3,880		
5. 雑損		6,591	66,699	1.3	7,568	34,176	0.9
経常損失			△150,102	△3.0		△5,783	△0.2
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益		—			79		
2. 貸倒引当金戻入益		2,862			11,680		
3. 投資有価証券売却益		3,638			—		
4. 役員退職慰労未払金戻入益		—			18,695		
5. 抱合せ株式消滅差益		—	6,500	0.1	2,590	33,046	0.9

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	39,544			5,746		
3. 事業所移転費用		26,688			—		
5. 特別退職金等		52,614			—		
6. 減損損失	※4	432,095			293,545		
7. 事業構造改革費用	※5	151,473			289,454		
8. 過年度損益修正損	※6	146,647			—		
9. 製品補償損失		14,534	863,598	17.2	28,720	617,466	16.7
税金等調整前当期純損失			△1,007,199	△20.1		△590,203	△16.0
法人税、住民税及び事業税		9,304			4,753		
法人税等調整額		△409,415	△400,110	△8.0	207,669	212,422	5.8
当期純損失			△607,089	△12.1		△802,626	△21.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			195,260
II 資本剰余金期末残高			195,260
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,148,739
II 利益剰余金減少高			
1. 利益配当金		108,000	
2. 取締役賞与		51,750	
3. 当期純損失		607,089	766,839
III 利益剰余金期末残高			2,381,899

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (千円)	376,800	195,260	2,381,899	2,953,959
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			△108,000	△108,000
当期純損失			△802,626	△802,626
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△910,626	△910,626
平成19年 3月31日 残高 (千円)	376,800	195,260	1,471,272	2,043,332

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日 残高 (千円)	5,173	853	6,027	2,959,987
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△108,000
当期純損失				△802,626
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△2,057	517	△1,539	△1,539
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,057	517	△1,539	△912,165
平成19年 3月31日 残高 (千円)	3,116	1,371	4,488	2,047,821

(注) 平成18年 6月開催の定時株主総会における、利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△1,007,199	△590,203
減価償却費		310,359	260,926
営業権償却費		76,626	—
長期前払費用償却費		450	30
減損損失		432,095	293,545
事業構造改革費用		151,473	179,778
過年度損益修正損		146,647	—
抱合せ株式消滅差益		—	△2,590
固定資産処分損		39,544	5,746
固定資産売却益		—	△79
投資有価証券売却益		△3,638	—
貸倒引当金の減少額		△4,568	△6,106
賞与引当金の増減額		△72,156	19,546
退職給付引当金の増減額		△87,617	13,993
役員退職慰労引当金の減少額		△63,564	—
受取利息及び受取配当金		△1,046	△664
支払利息		4,565	6,764
為替差益		△1,512	△312
売上債権の減少額		736,539	429,736
たな卸資産の増加額		△92,820	△50,219
仕入債務の減少額		△390,734	△204,633
未払消費税等の増減額		△26,092	17,974
役員賞与の支払額		△49,000	—
その他		29,740	△108,730
小計		128,091	264,504
利息及び配当金の受取額		1,040	2,091
利息の支払額		△5,115	△7,830
法人税等の支払額		△61,879	△3,848
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,137	254,916

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	※1		
有形固定資産の取得による支出		△216,927	△239,711
有形固定資産の売却による収入		—	570
無形固定資産の取得による支出		△13,800	△10,047
投資有価証券の取得による支出		△132	△134
投資有価証券の売却による収入		8,628	—
貸付金の回収による収入		6,500	17,932
その他		6,964	59,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		△208,767	△172,150
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△86,000	△50,000
長期借入金の借入れによる収入		200,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△60,000	△115,000
配当金の支払額		△107,614	△107,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		△53,614	△172,709
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		812	86
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△199,432	△89,856
Ⅵ 非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		—	6,121
Ⅶ 現金及び現金同等物の期首残高		584,855	385,423
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		385,423	301,688

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	① 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Kokusai Chart Corporation of America スマート I D テック株式会社 ② 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 国際プリンティング(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	① 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Kokusai Chart Corporation of America (注) スマート I D テック株式会社については、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。 ② 主要な非連結子会社の名称 期末時点で該当する会社はありません。 なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった国際プリンティング有限会社は、平成18年10月 1 日に当社と吸収合併を行ったため、該当しなくなりました。 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社 国際プリンティング(有)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	期末時点で該当する会社はありません。 なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった国際プリンティング有限会社は、平成18年10月 1 日に当社と吸収合併を行ったため、該当しなくなりました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	Kokusai Chart Corporation of Americaは決算日が2月末日であるため、平成18年2月末日に終了する事業年度の財務諸表を使用しております。	Kokusai Chart Corporation of Americaは決算日が2月末日でありましたが、当連結会計年度から連結決算日の3月31日に変更しております。 前連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、2月末日現在の財務諸表を使用しておりますので、当連結会計年度の連結損益計算書には、13ヶ月分の損益取引が含まれております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項	① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） たな卸資産 製品（量産品） …主として総平均法による原価法 製品（非量産品）、仕掛品 …主として個別法による原価法 商品、原材料 …移動平均法による原価法 ② 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産……定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～60年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～10年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>3～11年</td></tr></table> 無形固定資産……定額法 営業権については5年均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ③ 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具及び備品	3～11年	① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） たな卸資産 同左 ② 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産……定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ③ 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
建物及び構築物	3～60年							
機械装置及び運搬具	4～10年							
工具器具及び備品	3～11年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理しております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 当社では、役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月17日開催の定時株主総会にて承認可決されております。これにより役員退職慰労金を全額取崩し打ち切り支給額の未払分については、流動負債の「その他」及び、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 ④ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ⑤ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	退職給付引当金 同左 _____ ④ 重要なリース取引の処理方法 同左 ⑤ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業損失が25,542千円、経常損失が25,542千円減少し、税金等調整前当期純損失は406,553千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまで資本の部の合計に相当する金額は2,047,821千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
—————	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産（出資金） 3,000千円 ※2 当社の発行済株式総数 普通株式 6,000千株 ※3 _____	※1 _____ ※2 _____ ※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 12,755千円 支払手形 85,108千円 設備手形 1,060千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。																				
<table><tr><th>費目</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>給料</td><td>491,618</td></tr><tr><td>従業員賞与手当</td><td>66,289</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,141</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>58,288</td></tr></table>	費目	金額 (千円)	給料	491,618	従業員賞与手当	66,289	賞与引当金繰入額	11,141	退職給付費用	58,288	<table><tr><th>費目</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>給料</td><td>446,839</td></tr><tr><td>従業員賞与手当</td><td>70,406</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,927</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>58,256</td></tr></table>	費目	金額 (千円)	給料	446,839	従業員賞与手当	70,406	賞与引当金繰入額	20,927	退職給付費用	58,256
費目	金額 (千円)																				
給料	491,618																				
従業員賞与手当	66,289																				
賞与引当金繰入額	11,141																				
退職給付費用	58,288																				
費目	金額 (千円)																				
給料	446,839																				
従業員賞与手当	70,406																				
賞与引当金繰入額	20,927																				
退職給付費用	58,256																				
※2	※2 固定資産売却益の主な内訳は、工具器具及び備品79千円であります。																				
※3 固定資産処分損の主な内訳は、建物及び構築物18,256千円、機械装置及び運搬具14,847千円、工具器具及び備品4,439千円であります。	※3 固定資産処分損の主な内訳は、建物及び構築物1,955千円、機械装置及び運搬具655千円、工具器具及び備品3,136千円であります。																				
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。																				
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>埼玉県桶川市</td><td>記録紙事業の遊休設備</td><td>機械装置、建物及び構築物</td></tr><tr><td>東京都台東区</td><td>無線ICタグ事業の無形固定資産</td><td>営業権</td></tr></table> (減損損失の認識に至った経緯) 記録紙事業は、他社参入等による競争激化に伴い、一部の製造設備が遊休化したため帳簿価額を全額減額し、また、無線ICタグ事業は、マーケットの成長速度が当初の期待よりも低調に推移し、収益が悪化したため、同事業の営業権を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、機械装置40,015千円、建物及び構築物431千円、営業権391,648千円であります。 (資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 (回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。	場所	用途	種類	埼玉県桶川市	記録紙事業の遊休設備	機械装置、建物及び構築物	東京都台東区	無線ICタグ事業の無形固定資産	営業権	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>埼玉県桶川市</td><td>無線ICタグ事業の製造設備</td><td>機械装置等（リース資産を含む）</td></tr></table> (減損損失の認識に至った経緯) 無線ICタグ事業は、事業構造改革に伴う生産量の減少により、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、機械装置（リース資産を含む）289,627千円、工具器具及び備品3,918千円であります。 (資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 (回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。	場所	用途	種類	埼玉県桶川市	無線ICタグ事業の製造設備	機械装置等（リース資産を含む）					
場所	用途	種類																			
埼玉県桶川市	記録紙事業の遊休設備	機械装置、建物及び構築物																			
東京都台東区	無線ICタグ事業の無形固定資産	営業権																			
場所	用途	種類																			
埼玉県桶川市	無線ICタグ事業の製造設備	機械装置等（リース資産を含む）																			
※5 事業構造改革費用 構造改革を目的とした事業の再編に伴う、移転費用67,056千円、たな卸資産の評価損84,417千円であります。	※5 事業構造改革費用 構造改革を目的とした事業の再編に伴う、契約解除損失等109,676千円、たな卸資産の評価損179,778千円であります。																				

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※6 過年度損益修正損 連結子会社スマートIDテック㈱における前期売上に係る修正によるものであります。 ※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は242,974千円であります。	※6 ※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は142,372千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	108,000	18	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	108,000	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 385,423	現金及び預金 301,688
現金及び現金同等物 385,423	現金及び現金同等物 301,688

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>288,966</td><td>125,218</td><td>163,747</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>18,751</td><td>2,407</td><td>16,344</td></tr><tr><td>合計</td><td>307,717</td><td>127,625</td><td>180,091</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	288,966	125,218	163,747	工具器具及び 備品	18,751	2,407	16,344	合計	307,717	127,625	180,091	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当 額 (千円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>288,966</td><td>154,115</td><td>134,850</td><td>—</td></tr><tr><td>工具器具及 び備品</td><td>15,964</td><td>4,353</td><td>—</td><td>11,610</td></tr><tr><td>合計</td><td>304,930</td><td>158,469</td><td>134,850</td><td>11,610</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当 額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	288,966	154,115	134,850	—	工具器具及 び備品	15,964	4,353	—	11,610	合計	304,930	158,469	134,850	11,610
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械装置及び 運搬具	288,966	125,218	163,747																																		
工具器具及び 備品	18,751	2,407	16,344																																		
合計	307,717	127,625	180,091																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当 額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																	
機械装置及 び運搬具	288,966	154,115	134,850	—																																	
工具器具及 び備品	15,964	4,353	—	11,610																																	
合計	304,930	158,469	134,850	11,610																																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 60,635千円	1年内 2,444千円																																				
1年超 119,455千円	1年超 9,166千円																																				
合計 180,091千円	合計 11,610千円																																				
	リース資産の減損勘定の残高 105,954千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失																																				
支払リース料 59,918千円	支払リース料 31,341千円																																				
減価償却費相当額 59,918千円	リース資産減損勘定の取崩額 28,896千円																																				
	減価償却費相当額 31,341千円																																				
	減損損失 134,850千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																				
(減損損失について)																																					
リース資産に配分された減損損失はありません。																																					

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	19,407	28,090	8,683	17,622	23,274	5,652
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	19,407	28,090	8,683	17,622	23,274	5,652
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	—	—	—	1,919	1,498	△421
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	1,919	1,498	△421
合計		19,407	28,090	8,683	19,541	24,772	5,230

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。なお、平成16年6月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、昭和49年10月1日から複数事業主による総合設立の埼玉機械工業年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△624,028	△619,098
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△624,028	△619,098
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	59,747	34,840
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△47,864	△41,881
(6) 退職給付引当金 (千円)	△612,145	△626,139

(注) 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産残高981,768千円があります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	87,512	82,605
(2) 利息費用 (千円)	13,677	12,397
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	15,052	10,141
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△6,405	△5,983
(5) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	15,473	13,707
(6) 退職給付費用 (千円)	125,310	112,867

(注) 1. 厚生年金基金に対する掛金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率 (%)	0.0%	0.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法) (発生の連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(定額法) 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法) (翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(定額法) 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	247,249	退職給付引当金	253,148
賞与引当金損金算入限度超過額	8,220	賞与引当金	16,529
未払金	25,698	事業構造改革費用否認	66,182
未払事業税	780	減損損失否認	123,350
事業構造改革費用否認	61,240	繰越欠損金	487,310
減損損失否認	174,695	その他	54,282
たな卸資産評価損否認	30,473	繰延税金資産小計	1,000,801
繰越欠損金	190,341	評価性引当額	△439,325
その他	33,378	繰延税金資産合計	561,476
繰延税金資産合計	772,074	繰延税金負債	(千円)
繰延税金負債	(千円)	固定資産圧縮積立金	△314,990
固定資産圧縮積立金	△317,732	その他	△3,226
その他	△4,809	繰延税金負債合計	△318,216
繰延税金負債合計	△322,541	繰延税金資産の純額	243,260
繰延税金資産の純額	449,533		
(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(千円)		(千円)
流動資産－繰延税金資産	126,439	流動資産－繰延税金資産	128,975
固定資産－繰延税金資産	323,094	固定資産－繰延税金資産	114,285

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

	記録紙事業 (千円)	計測情報 サプライ 事業 (千円)	記録機器 その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,351,470	1,054,633	609,176	5,015,279	—	5,015,279
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	3,351,470	1,054,633	609,176	5,015,279	—	5,015,279
営業費用	2,323,430	1,059,214	1,310,379	4,693,024	429,356	5,122,380
営業利益又は営業損失(△)	1,028,040	△4,581	△701,203	322,255	(429,356)	△107,100
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	2,637,845	481,748	1,674,268	4,793,863	580,468	5,374,331
減価償却費	206,669	15,829	154,216	376,715	10,271	386,986
減損損失	40,446	—	391,648	432,095	—	432,095
資本的支出	39,648	2,389	224,112	266,150	20,302	286,453

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1)記録紙事業……………計測用記録紙、屋外検針用紙、各種モバイル用紙

(2)計測情報サプライ事業……………記録計用各種補用品(消耗品及び部品)、その他補用品

(3)記録機器その他事業……………記録用ペン、温湿度記録計、無線ICタグ、その他

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は429,356千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は580,468千円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

	計測事業 (千円)	情報事業 (千円)	自動認識 その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,737,569	803,363	146,638	3,687,572	—	3,687,572
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	2,737,569	803,363	146,638	3,687,572	—	3,687,572
営業費用	2,230,173	793,442	347,772	3,371,388	302,169	3,673,557
営業利益又は営業損失(△)	507,396	9,921	△201,133	316,184	(△302,169)	14,014
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	2,033,433	918,643	465,959	3,418,037	487,580	3,905,617
減価償却費	99,095	86,998	60,640	246,734	14,192	260,926
減損損失	—	—	293,545	293,545	—	293,545
資本的支出	18,585	9,836	37,858	66,281	8,391	74,672

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質の類似性等を考慮して、区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1)計測事業……………計測用記録紙、計測用各種補用品(消耗品及び部品)、温湿度記録計、その他

(2)情報事業……………屋外検針用紙、郵便振替払込書、情報ラベル、各種モバイル用紙、その他

(3)自動認識その他事業……………FA用ラベル、無線ICタグ、FA用ラベルプリンタ、その他

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は302,169千円であり、その主なものは当社の人事、総務、経理等の管理部門にかかる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は487,580千円であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

当社グループは、当連結会計年度の重要な経営の取組として、記録紙事業や検針紙事業などの高付加価値事業へ経営資源を集中するとともに、プリンタ・機器事業などの不採算事業を終息させるなどの、無駄のない高効率な経営体質を目指し事業構造改革を加速度的に進めてまいりました。

一方、将来に向けた新たな取組として、FA市場に向けた自動認識事業の立ち上げに注力してまいりました。今般、事業構造改革と新ビジネスである自動認識事業の立ち上げに目処が付きましましたので、現在の経営実態をより反映した3事業(計測事業・情報事業・自動認識その他事業)にセグメントを変更するものであります。

前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりになります。

前連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

	計測事業 (千円)	情報事業 (千円)	自動認識 その他事 業(千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,005,612	1,691,294	318,372	5,015,279	—	5,015,279
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	3,005,612	1,691,294	318,372	5,015,279	—	5,015,279
営業費用	2,312,936	1,287,098	1,092,989	4,693,024	429,356	5,122,380
営業利益又は営業損失(△)	692,676	404,196	△774,617	322,255	(△429,356)	△107,100
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	2,079,838	1,232,142	1,481,882	4,793,863	580,468	5,374,331
減価償却費	92,558	116,617	167,538	376,715	10,271	386,986
減損損失	—	40,446	391,648	432,095	—	432,095
資本的支出	29,721	12,842	223,587	266,150	20,302	286,453

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	横河電機(株)	東京都武蔵野市	43,401	計測制御情報機器事業	(被所有) 直接 57.1%	役員1名	同社商品の購入及び当社製品の販売	同社記録計用各種補用品(消耗品及び部品)等の購入	204,505	買掛金	34,644
								当社計測用記録紙及びペンカートリッジ等の販売	82,513	売掛金	12,069

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件については、両方で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。

当連結会計年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	横河電機(株)	東京都武蔵野市	43,401	計測制御情報機器事業	(被所有) 直接 57.1%	役員1名	同社商品の購入及び当社製品の販売	同社記録計用各種補用品(消耗品及び部品)等の購入	192,405	買掛金	40,997
								当社計測用記録紙及びペンカートリッジ等の販売	71,868	売掛金	8,028
								資金の借入	200,200	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件については、両方で市場動向その他を勘案して協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 493円33銭 1株当たり当期純損失 101円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 341円30銭 1株当たり当期純損失 133円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
当期純損失 (千円)	607, 089	802, 626
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	607, 089	802, 626
期中平均株式数 (株)	6, 000, 000	6, 000, 000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	当社は、平成19年 4月27日開催の取締役会において、連結子会社である Kokusai Chart Corporation of Americaを解散することを決議いたしました。 (1) 解散の理由 当該連結子会社は、平成 8 年に米国ジョージア州ニューナン市に販売子会社として営業を開始し計測用記録紙、記録計用各種補用品、記録計等の販売事業を行ってまいりました。今後本格的市場参入を図るため、当該連結子会社による市場開拓を終息し、横河電機グループの海外拠点との連携により、大きな規模で米国市場開拓に取り組んでいく必要があると判断して同社を解散することといたしました。 (2) 解散の日程 平成19年 5月31日解散日 平成19年 9月30日を目途に清算終了の予定 (3) 業績に与える影響 当該連結子会社の解散による業績への影響は軽微であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	120,000	1.439	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	295,000	260,000	1.485	平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	445,000	380,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	75,000	60,000	5,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第47期 (平成18年3月31日現在)			第48期 (平成19年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※4		344,060	42.1		296,601	39.3
2. 受取手形		255,362	181,025				
3. 売掛金		941,063	664,951				
4. 商品		35,775	44,964				
5. 製品		140,779	84,283				
6. 原材料		160,266	88,843				
7. 仕掛品		12,807	23,163				
8. 前渡金		51,644	—				
9. 前払費用		5,464	4,949				
10. 繰延税金資産		120,749	125,426				
11. 未収入金		128,484	6,972				
12. その他		33,060	8,587				
貸倒引当金		△494	△781				
流動資産合計		2,229,024		1,528,988			
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物		1,561,643		1,572,998			
減価償却累計額		819,952	741,690	876,932	696,065		
(2)構築物		115,508		115,508			
減価償却累計額		71,425	44,082	74,586	40,921		
(3)機械及び装置		1,995,286		1,897,552			
減価償却累計額		1,517,342	477,944	1,594,969	302,583		
(4)車両運搬具		11,067		4,435			
減価償却累計額		10,359	707	4,137	297		
(5)工具器具及び備品		476,094		432,639			
減価償却累計額		377,521	98,573	372,937	59,702		
(6)土地			881,366		881,366		
(7)建設仮勘定			24,769		—		
有形固定資産合計			2,269,133	42.8	1,980,937	50.9	

		第47期 (平成18年3月31日現在)			第48期 (平成19年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			253,201			186,348	
(2) その他			5,609			11,048	
無形固定資産合計			258,811	4.9		197,396	5.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			28,090			24,772	
(2) 関係会社株式			22,890			22,890	
(3) 出資金			30			30	
(4) 関係会社出資金			3,000			—	
(5) 関係会社長期貸付金			950,000			—	
(6) 更生債権等			3,161			4,566	
(7) 長期前払費用			30			—	
(8) 長期繰延税金資産			323,094			114,285	
(9) 敷金保証金			45,121			19,590	
(10) その他			33,776			2,920	
貸倒引当金			△867,962			△4,566	
投資その他の資産合計			541,231	10.2		184,487	4.7
固定資産合計			3,069,176	57.9		2,362,821	60.7
資産合計			5,298,201	100.0		3,891,810	100.0

		第47期 (平成18年3月31日現在)		第48期 (平成19年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4		500,707		415,119	
2. 買掛金	※2		272,939		137,977	
3. 短期借入金			50,000		—	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金			100,000		120,000	
5. 未払金			189,752		5,345	
6. 未払費用			75,123		69,882	
7. 前受金			5,839		24,138	
8. 預り金			17,819		11,731	
9. 賞与引当金			20,331		40,883	
10. 設備手形	※4		162,424		1,060	
11. 1年以内リース資産減損勘定			—		57,793	
12. その他			6,621		4,017	
流動負債合計			1,401,559	26.4	887,948	22.8
II 固定負債						
1. 長期借入金			295,000		260,000	
2. 退職給付引当金			611,548		626,139	
3. リース資産減損勘定			—		48,161	
4. その他			30,684		30,550	
固定負債合計			937,233	17.7	964,851	24.8
負債合計			2,338,792	44.1	1,852,800	47.6

		第47期 (平成18年3月31日現在)			第48期 (平成19年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※1		376,800	7.1		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		195,260			—		
資本剰余金合計			195,260	3.7		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		21,920			—		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		472,445			—		
(2) 特別償却準備金		1,066			—		
3. 当期末処分利益		1,886,743			—		
利益剰余金合計			2,382,174	45.0		—	—
IV その他有価証券評価差額金			5,173	0.1		—	—
資本合計			2,959,408	55.9		—	—
負債及び資本合計			5,298,201	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		376,800	9.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			195,260		
資本剰余金合計			—	—		195,260	5.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			21,920		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—			464,109		
特別償却準備金		—			271		
繰越利益剰余金		—			977,532		
利益剰余金合計			—	—		1,463,833	37.6
株主資本合計			—	—		2,035,893	52.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	—		3,116	0.1
評価・換算差額等合計			—	—		3,116	0.1
純資産合計			—	—		2,039,010	52.4
負債純資産合計			—	—		3,891,810	100.0

②【損益計算書】

		第47期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		3,673,275			2,720,318		
2. 商品売上高		1,137,482	4,810,757	100.0	871,020	3,591,338	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		61,845			140,779		
2. 当期製品製造原価	※8	2,433,180			1,763,057		
合計		2,495,026			1,903,836		
3. 他勘定へ振替高	※2	31,199			86,406		
4. 製品期末たな卸高		140,779			84,283		
製品売上原価		2,323,047			1,733,146		
5. 商品期首たな卸高		36,450			35,775		
6. 当期商品仕入高		968,126			716,431		
合計		1,004,577			752,207		
7. 他勘定へ振替高	※2	14,657			3,564		
8. 商品期末たな卸高		35,775			44,964		
商品売上原価		954,143	3,277,191	68.1	703,678	2,436,824	67.9
売上総利益			1,533,566	31.9		1,154,513	32.1
III 販売費及び一般管理費	※3,8		1,325,613	27.6		1,149,364	32.0
営業利益			207,953	4.3		5,148	0.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	5,696			5,620		
2. 受取配当金		676			443		
3. 受取手数料		9,569			1,503		
4. 為替差益		1,140			172		
5. 諸施設賃貸料		8,799			733		
6. 受取補償金等		—			5,400		
7. 雑益		2,683	28,565	0.6	3,135	17,008	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,532			6,764		
2. たな卸資産処分損		3,250			12,055		
3. たな卸資産評価損		24,067			3,776		
4. 保険解約損		—			3,880		
5. 雑損		2,246	34,098	0.7	4,907	31,384	0.9
経常利益又は経常損失 (△)			202,419	4.2		△9,226	△0.3

		第47期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,576			—		
2. 役員退職慰労未払金戻入益		—			18,695		
3. 投資有価証券売却益		3,638			—		
4. 抱合せ株式消滅差益		—	5,215	0.1	2,590	21,286	0.6
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	35,802			5,143		
2. 減損損失	※5	40,446			293,545		
3. 関係会社株式評価損	※6	49,999			—		
4. 関係会社貸倒引当金繰入額	※6	867,061			30,992		
5. 事業所移転費用		24,690			—		
6. 特別退職金等		52,614			—		
7. 事業構造改革費用	※7	125,077			256,979		
8. 製品補償損失		14,534	1,210,227	25.2	28,720	615,380	17.1
税引前当期純損失			△1,002,592	△20.9		△603,320	△16.8
法人税、住民税及び事業税		8,473			1,492		
法人税等調整額		△406,894	△398,420	△8.3	205,528	207,020	5.8
当期純損失			△604,171	△12.6		△810,341	△22.6
前期繰越利益			2,490,914			—	
当期末処分利益			1,886,743			—	

製造原価明細書

		第47期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,182,957	48.6	739,917	41.7
II 労務費	※1	646,469	26.6	634,423	35.7
III 経費	※2	602,384	24.8	401,540	22.6
当期総製造費用		2,431,810	100.0	1,775,880	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,168		12,807	
合計		2,449,979		1,788,687	
期末仕掛品たな卸高		12,807		23,163	
他勘定へ振替高	※3	3,991		2,467	
当期製品製造原価		2,433,180		1,763,057	

(注)

第47期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1. 労務費には賞与引当金繰入額9,487千円及び退職給付費用66,553千円が含まれております。	※1. 労務費には賞与引当金繰入額19,956千円及び退職給付費用54,611千円が含まれております。
※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 228,581千円 加工消耗品費 50,209千円 外注加工費 118,407千円	※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 194,041千円 加工消耗品費 46,709千円 外注加工費 8,841千円
※3. 固定資産への振替高であります。	※3. 同左
(原価計算の方法) 原価計算の方法は前事業年度及び当事業年度とも個別原価計算を採用しております。	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第47期 (株主総会承認日 平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I 当期末処分利益			1, 886, 743
II 任意積立金取崩高			
1. 固定資産圧縮積立金取崩高		4, 294	
2. 特別償却準備金取崩高		397	4, 691
合計			1, 891, 434
III 利益処分額			
1. 利益配当金		108, 000	108, 000
IV 次期繰越利益			1, 783, 434

株主資本等変動計算書

第48期（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	376, 800	195, 260	195, 260	21, 920	472, 445	1, 066	1, 886, 743	2, 382, 174	2, 954, 234
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)							△108, 000	△108, 000	△108, 000
当期純損失							△810, 341	△810, 341	△810, 341
特別償却準備金の取崩 (注)						△397	397	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△4, 294		4, 294	—	—
特別償却準備金の取崩						△398	398	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△4, 040		4, 040	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△8, 335	△795	△909, 210	△918, 341	△918, 341
平成19年3月31日 残高 (千円)	376, 800	195, 260	195, 260	21, 920	464, 109	271	977, 532	1, 463, 833	2, 035, 893

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,173	5,173	2,959,408
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△108,000
当期純損失			△810,341
特別償却準備金の取崩 (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△2,057	△2,057	△2,057
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,057	△2,057	△920,398
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,116	3,116	2,039,010

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品のうち量産品 …総平均法による原価法 製品のうち非量産品、仕掛品 …個別法による原価法 商品、原材料 …移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産………定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 構築物 7～60年 機械及び装置 7～10年 車両運搬具 4～ 5年 工具器具及び備品 3～11年 (2) 無形固定資産………定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用………均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第47期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、定額法（10年）により費用処理しております。 数理計算上の差異は、定額法（10年）により翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成17年6月17日開催の定時株主総会にて承認可決されております。これにより役員退職慰労金を全額取崩し打ち切り支給額の未払分については、流動負債の「未払金」及び、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) _____
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第47期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純損失は40,446千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 2,039,010千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
	(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。
	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日）を適用しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

表示方法の変更

第47期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表) 「未収入金」は、前事業年度においては、「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の 1 を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収入金」の金額は61,861千円であります。	

注記事項
(貸借対照表関係)

第47期 (平成18年3月31日現在)	第48期 (平成19年3月31日現在)
※ 1. 授権株式数 普通株式 20,000千株 発行済株式総数 普通株式 6,000千株	※ 1. _____
※ 2. _____	※ 2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか 次のものがあります。 流動負債 買掛金 40,997千円
3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,173千円であります。	3. _____
※ 4. _____	※ 4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 12,755千円 支払手形 85,108千円 設備手形 1,060千円

(損益計算書関係)

第47期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
※ 1. _____	※ 1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 5,453千円												
※ 2. 他勘定へ振替高は、たな卸資産処分損2,046千円、たな卸資産評価損12,643千円、事業構造改革費用24,846千円、その他6,321千円であります。	※ 2. 他勘定へ振替高は、たな卸資産処分損607千円、たな卸資産評価損203千円、事業構造改革費用86,714千円、その他2,445千円であります。												
※ 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 416,382千円 従業員賞与手当 62,764千円 賞与引当金繰入額 10,844千円 退職給付費用 57,545千円 法定福利費 58,816千円 減価償却費 71,798千円 運送費 76,030千円 役員報酬 107,322千円 地代家賃 41,827千円 販売費に属する費用 ……………約55% 一般管理費に属する費用 ……………約45%	※ 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 435,484千円 従業員賞与手当 70,406千円 賞与引当金繰入額 20,927千円 退職給付費用 57,446千円 法定福利費 56,175千円 減価償却費 66,403千円 運送費 56,831千円 役員報酬 40,203千円 地代家賃 17,106千円 旅費交通費 57,010千円 販売費に属する費用 ……………約63% 一般管理費に属する費用 ……………約37%												
※ 4. 固定資産処分損の主な内訳は、建物18,256千円、機械及び装置14,847千円、工具器具及び備品2,697千円であります。	※ 4. 固定資産処分損の主な内訳は、建物1,955千円、機械及び装置 323千円、車両運搬具 331千円、工具器具及び備品2,533千円であります。												
※ 5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>埼玉県桶川市</td><td>記録紙事業の遊休設備</td><td>機械装置、建物及び構築物</td></tr></table> (減損損失の認識に至った経緯) 記録紙事業は、他社参入等による競争激化に伴い、一部の設備が遊休化したため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、機械装置40,015千円、建物及び構築物431千円であります。 (資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業等を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 (回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。	場所	用途	種類	埼玉県桶川市	記録紙事業の遊休設備	機械装置、建物及び構築物	※ 5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>埼玉県桶川市</td><td>無線ICタグ事業の製造設備</td><td>機械装置等（リース資産を含む）</td></tr></table> (減損損失の認識に至った経緯) 無線ICタグ事業は、事業構造改革に伴う生産量の減少により、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、機械装置（リース資産を含む）289,627千円、工具器具及び備品3,918千円であります。 (資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業等を基礎とした単位でグルーピングしております。遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 (回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能性が見込めないため零としております。	場所	用途	種類	埼玉県桶川市	無線ICタグ事業の製造設備	機械装置等（リース資産を含む）
場所	用途	種類											
埼玉県桶川市	記録紙事業の遊休設備	機械装置、建物及び構築物											
場所	用途	種類											
埼玉県桶川市	無線ICタグ事業の製造設備	機械装置等（リース資産を含む）											

第47期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※ 6. 関係会社株式評価損49,999千円及び関係会社貸倒引当金繰入額867,061千円は、当社連結子会社スマートIDテック㈱に係るものであります。	※ 6. 関係会社貸倒引当金繰入額30,992千円は、当事業年度において清算終了したスマートIDテック㈱に係るものであります。
※ 7. 構造改革を目的とした事業の再編に伴う、移転費用67,056千円、たな卸資産の評価損58,020千円であります。	※ 7. 構造改革を目的とした事業の再編に伴う、たな卸資産の評価損164,657千円、契約解除損失92,321千円であります。
※ 8. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 242,974千円	※ 8. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 142,372千円

(株主資本等変動計算書関係)

第48期 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第47期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	18,751	2,407	16,344	機械装置及 び運搬具	288,966	154,115	134,850	—
合計	18,751	2,407	16,344	工具器具及 び備品	15,964	4,353	—	11,610
				合計	304,930	158,469	134,850	11,610
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 2,842千円				1年内 2,444千円				
1年超 13,501千円				1年超 9,166千円				
合計 16,344千円				合計 11,610千円				
リース資産減損勘定の残高 105,954千円								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。				(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 2,125千円				支払リース料 31,341千円				
減価償却費相当額 2,125千円				リース資産減損勘定の取崩額 28,896千円				
				減価償却費相当額 31,341千円				
				減損損失 134,850千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日）及び当事業年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第47期 (平成18年3月31日現在)		第48期 (平成19年3月31日現在)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	247,249	退職給付引当金	253,148
賞与引当金損金算入限度超過額	8,220	賞与引当金	16,529
未払金	25,698	事業構造改革費用否認	66,182
未払事業税	780	減損損失否認	123,350
関係会社株式評価損否認及び貸倒引当金繰入超過額	370,766	繰越欠損金	487,310
事業構造改革費用否認	50,568	その他	50,733
減損損失否認	16,352	繰延税金資産小計	997,252
たな卸資産評価損否認	19,063	評価性引当額	△439,325
その他	27,688	繰延税金資産合計	557,927
繰延税金資産合計	766,384	繰延税金負債	(千円)
繰延税金負債	(千円)	固定資産圧縮積立金	△314,990
固定資産圧縮積立金	△317,732	その他	△3,226
その他	△4,809	繰延税金負債合計	△318,216
繰延税金負債合計	△322,541	繰延税金資産の純額	239,711
繰延税金資産の純額	443,843		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第47期 (平成18年3月31日現在)	第48期 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	第47期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額	493円23銭	339円84銭
1株当たり当期純損失	100円70銭	135円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第47期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第48期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
当期純損失 (千円)	604, 171	810, 341
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(一)	(一)
普通株式に係る当期純損失 (千円)	604, 171	810, 341
期中平均株式数 (株)	6, 000, 000	6, 000, 000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、子会社であるKokusai Chart Corporation of Americaを解散することを決議いたしました。 (1) 解散の理由 当該子会社は、平成8年に米国ジョージア州ニューナン市に販売子会社として営業を開始し計測用記録紙、記録計用各種補用品、記録計等の販売事業を行ってまいりました。今後本格的市場参入を図るため、当該子会社による市場開拓を終息し、横河電機グループの海外拠点との連携により、大きな規模で米国市場開拓に取り組んでいく必要があると判断して同社を解散することといたしました。 (2) 解散の日程 平成19年5月31日解散日 平成19年9月30日を目途に清算終了の予定 (3) 業績に与える影響 当該子会社の解散による業績への影響は軽微であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	王子製紙(株)	25,000	15,625
		協立電機(株)	2,000	3,904
		西川計測(株)	3,000	3,057
		トッパン・フォームズ(株)	1,000	1,498
		東北化学薬品(株)	1,054	688
		計	32,054	24,772

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	1,561,643	20,211	8,856	1,572,998	876,932	52,798	696,065
構築物	115,508	—	—	115,508	74,586	3,160	40,921
機械及び装置（注）2	1,995,286	60,212	157,946 (154,776)	1,897,552	1,594,969	91,555	302,583
車両運搬具	11,067	—	6,631	4,435	4,137	77	297
工具器具及び備品 （注）3	476,094	7,970	51,426 (3,918)	432,639	372,937	40,390	59,702
土地	881,366	—	—	881,366	—	—	881,366
建設仮勘定（注）2.3	24,769	35,984	60,753	—	—	—	—
有形固定資産計	5,065,735	124,378	285,613 (158,695)	4,904,500	2,923,563	187,982	1,980,937
無形固定資産							
ソフトウェア	358,973	5,567	—	364,540	178,192	72,420	186,348
その他	5,929	5,480	—	11,409	361	41	11,048
無形固定資産計	364,902	11,047	—	375,949	178,553	72,461	197,396
長期前払費用	600	—	600	—	—	30	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 印刷機械及びカード関連生産設備 60,212千円

建設仮勘定 カード関連生産設備 33,260千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品 パソコンサーバー等の廃棄 31,969千円

建設仮勘定 カード関連生産設備 48,720千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	868,457	36,339	896,022	3,426	5,347
賞与引当金	20,331	138,366	117,814	—	40,883

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	916
預金	
当座預金	238,630
普通預金	54,395
別段預金	2,658
計	295,685
合計	296,601

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ホンダ	10,324
セントラルチャート(株)	9,822
スマートIDテック(株)	9,650
丸紅オフィス・サプライ(株)	8,767
(株)ヤナギサワ	7,992
その他	134,468
合計	181,025

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年3月31日満期	12,755
平成19年4月 満期	40,782
" 5月 "	42,860
" 6月 "	41,061
" 7月 "	28,752
" 8月 "	12,399
" 9月 "	2,412
合計	181,025

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東京電機産業(株)	53,995
NECインフロンティア(株)	35,211
Kokusai Chart Corporation of America	26,597
新川電機(株)	25,349
(株)東海チャートプロダクツ	21,441
その他	502,356
合計	664,951

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
941,063	3,763,759	4,039,870	664,951	85.9	77.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額 (千円)
インクリボン	16,439
インク・ペン	5,010
その他	23,514
合計	44,964

⑤ 製品

品名	金額 (千円)
計測用記録紙	46,498
情報用記録紙	12,211
その他	25,573
合計	84,283

⑥ 原材料

品名	金額（千円）
計測用記録紙材料	13,329
情報用記録紙材料	21,610
包装資材	10,732
その他	43,171
合計	88,843

⑦ 仕掛品

品名	金額（千円）
計測用記録紙	4,890
情報用記録紙	9,870
その他	8,402
合計	23,163

b. 負債の部

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
国際紙パルプ商事(株)	122,038
三菱製紙販売(株)	59,025
丸紅オフィス・サプライ(株)	34,088
日本紙パルプ商事(株)	22,198
(株)第一産業	15,269
その他	163,559
合計	416,179

(注) 設備手形1,060千円を含めて記載しております。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年3月31日満期	86,168
平成19年4月 満期	93,789
〃 5月 〃	81,369
〃 6月 〃	85,735
〃 7月 〃	69,116
合計	416,179

(注) 設備手形1,060千円を含めて記載しております。

② 買掛金

相手先	金額（千円）
横河電機(株)	40,997
国際紙パルプ商事(株)	19,150
三菱製紙販売(株)	18,414
日本紙パルプ商事(株)	10,001
(株)オストリッチダイヤ	3,922
その他	45,490
合計	137,977

③ 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	135,000
第一生命保険相互会社	65,000
日本生命保険相互会社	60,000
合計	260,000

④ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	619,098
未認識数理計算上の差異	△34,840
未認識過去勤務債務	41,881
合計	626,139

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店並びに全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店並びに全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度（3月31日現在） 1,000株以上 新潟魚沼産こしひかり（新米）5kg 500株以上 新潟魚沼産こしひかり（新米）2.5kg

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であります横河電機株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月20日関東財務局長に提出。

事業年度（第47期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第48期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成19年4月2日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

国際チャート株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



指定社員 公認会計士
業務執行社員

内山 敏彦



指定社員 公認会計士
業務執行社員

新田 誠



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際チャート株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

国際チャート株式会社
取締役会 御中

みずず監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

小林 茂夫



指定社員 公認会計士
業務執行社員

善方正義



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際チャート株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報(注)5. 事業区分の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、セグメント情報に関する会計方針を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

国際チャート株式会社
取締役会 御中

中央青山監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

内山 敏彦



指定社員 公認会計士
業務執行社員

新田 誠



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

国際チャート株式会社
取締役会 御中

みすず監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

小林 茂夫



指定社員 公認会計士
業務執行社員

善方正義



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上